

令和7年 第1回 大仙市議会臨時会

# 所 信 表 明

令和7年5月2日

大仙市長 老 松 博 行

令和7年第1回大仙市議会臨時会にあたり、所信表明の機会をいただきましたので、今後の市政運営に対する所信の一端を申し述べさせていただきますと存じます。

この度の市長選におきまして、議員各位をはじめ、多くの市民の皆様のご支援のもと、無投票により、引き続き大仙市長として市政運営の舵取り役を担わせていただくこととなりました。市長としての職責の重さに、改めて身の引き締まる思いをいたしております。

社会経済情勢の変化が目まぐるしく、先行きを見通しづらい難しい時代ではありますが、これまで以上に市民の皆様の声を伺いながら、3期目におきましても、決して歩みを止めることなく、強い決意と覚悟を持って、市民の皆様のため、そして大仙市のさらなる発展のため、誠心誠意、全力を尽くしてまいりたいと思っております。

平成29年4月、初めての所信表明の場において、私は、こう申し上げました。「大仙市のすべての地域をすみずみまで元気にしたい」、そして「市民の皆様が住み良さを実感し、将来に希望が持てるより良いまちにしたい」。この決意と覚悟は、これまで一度たりとも揺らいだことはありません。

日々、直面する課題に真摯に向き合い、「市民目線」と「地域目線」のもと、市民の皆様との対話を大切にしながら、「大仙市総合計画」や

「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、「新時代に向けた農業振興策の強化」や「地元企業の振興と企業誘致の強化」「結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境づくり」など、様々な取組にチャレンジしてまいりました。

市民の皆様との協働のもとで進めてきた、こうした取組は徐々に実を結びつつあり、あるいは花開き、一定の成果をもたらしておりますが、一方で、人口減少の抑制や地方創生の実現をはじめ、先送りできない課題がまだ多く残っております。加えて、DXやGXの推進、AI等の新技術を活用した生活環境の向上につながる取組への対応など、複雑化・多様化した課題が日々生じてきているところであります。

これまでの延長線上で物事を考え、進めていては、私たちの暮らしは守り抜けません。変化が著しい時代であるからこそ、私自身も考え方や価値観をアップデートしながら、こうした課題に対し真正面から向き合い、大仙市のさらなる飛躍と発展に向けて、市民の皆様とお約束した「だいせんの未来を拓く10の公約」を中心に、しっかりと成果に結びつけてまいります。

とりわけ、少子化対策につきましては、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思に基づくことを大前提に、その希望をかなえると同時に、少子化・人口減少の流れを緩和し、産業や地域活動の担い手であり、地域経済における消費者、社会保障や福祉政策の支え手でも

ある次世代を育み、地域社会経済の持続可能性を高める極めて重要な価値のある社会福祉施策の一つであり、まさに「未来への投資」であると捉えております。こうした認識は、多くの皆様にご理解いただけるものと思っており、引き続き最重要施策に位置付け、財源や人的資本を重点的に投入してまいりたいと考えております。

## 1 地元商工業の振興と企業誘致の推進

はじめに「地元商工業の振興と企業誘致の推進」であります。

商工業をはじめとする産業の振興は、地域経済を活性化させ、雇用と所得をもたらし、若者の定住や結婚、出産の希望の実現につながる本市発展の要であります。

商工業の振興につきましては、国の交付金を有効に活用しながら、現下の物価高騰や資源、エネルギー価格の高止まりの影響を受け、厳しい事業環境にある事業者の皆様を下支えしつつ、DX、GXなどの世界的な潮流への対応に加え、若者や女性をはじめ、誰もが働きやすい職場づくり、子育てと仕事が両立しやすい環境の整備、健康経営による人への投資など、自社の持続可能性を高め、さらなる成長に向けて積極的に取り組む事業者の皆様をしっかりと支援してまいります。

企業誘致の推進につきましては、これまで進めてきた大曲企業団地整備事業の全工程が完了しており、地政学リスクの高まりや人手不足を

背景に高まる地方への立地需要など、企業の動向を的確に把握するとともに、多様な専門高校が集積する強みや本市の充実した支援制度、アクセスの優位性などを効果的にPRしながら、あらゆる機会を捉えて企業誘致を推進してまいります。

あわせて、情報関連産業を中心とした若者の就職ニーズにマッチするサテライトオフィスの誘致や、地域の課題や活性化を起点としたスタートアップへの幅広い支援にも取り組み、若者が希望するライフデザインを描くことができる雇用の創出に取り組んでまいります。

## 2 「力強いだいせん農業」の実現

次に「力強いだいせん農業」の実現であります。

本市の農業は、古くから人々の暮らしを支え、地域の文化を育み、まちの基礎を築いてきた重要な産業であり、日本有数の食料供給地帯を有する本市における基幹産業として、農業を守り、育み、そして未来につなげるための施策に引き続き力を入れてまいります。

「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正され、この4月には、新たな指針となる「食料・農業・農村基本計画」が策定されるなど、我が国の農業政策は大きな転換期を迎えると同時に、世界的な食糧需要の高まりなどを背景に、農業の成長産業化が期待されるところであります。

こうした変化を追い風に、本市における農業や農村を取り巻く環境の

変化や、国や県の動向を注視しながら、「第5次大仙市農業振興計画」の策定を進めるとともに、国内有数の米どころであり、県内随一の大豆産地である強みを活かしたブランド戦略を展開するほか、「新規就農者研修施設活性化プラン」を策定し、地域の核となる若い担い手の確保・育成に向け、研修設備やカリキュラムの充実に取り組んでまいります。

また、ほ場整備による農業生産基盤の整備と農地集積の加速化を図りながら、スマート農業の普及や6次産業化も促進し、「稼げる持続可能なだいせん農業モデル」の創出につなげてまいります。

このほか、歴史ある鮭文化の確実な継承を図るため、市営水産ふ化場改築事業の着実な推進と人材育成、ふるさと教育の充実に努めるとともに、「大仙市畜産振興プラン」に基づく畜産経営体の経営基盤強化や、「大仙市豊かな森づくり振興プラン」に基づく、森林資源の循環利用の促進や林業人材の確保・育成に向けた取組を支援してまいります。

### **3 出産・子育て・教育環境のさらなる充実**

次に「出産・子育て・教育環境のさらなる充実」であります。

出産・子育て支援につきましては、子育て世帯の経済的な負担の軽減に主眼をおいた「子育て支援1.0」、こどもの健やかな成長と子育てしやすい環境の充実に焦点をあてた「子育て支援2.0」から、「若年女性の定住促進」と「出会い・結婚の希望の実現」を大きな柱の一つに

据える「子育て支援3.0」にシフトアップし、さらに力を入れてまいります。

「こどもまんなか社会」の実現に向けた「大仙市こども計画」のもと、様々な機会を通じてこどもや若者の声を伺いながら、地域全体で「こどもや子育て世帯に寄り添い、子育てに優しいまちづくり」を進めてまいります。出産祝い金や18歳までの医療費無償化、保育料の完全無償化などの経済的支援に加え、産前・産後ケアの充実やこども・子育て分野のDX推進、企業とも連携した「仕事と子育ての両立」のさらなる後押し、「子育てに優しいまち」を象徴する屋内遊び場施設の着実な整備など、子育て環境のさらなる充実を図ってまいります。

また、本市の未来を担うこども達にとって、より良い成長と学びの環境の実現を最優先に、学校再編計画を着実に進めるとともに、個別最適な学びを実現するGIGAスクール構想のさらなる推進、地域への愛着と参画意識を育むふるさと教育やグローバル人材の育成など、本市の特色をなす教育活動を推進してまいります。

学校給食費の無償化につきましては、国においては、令和8年度の小学校での開始を念頭に検討が進められていると承知しておりますが、市といたしましては、物価高騰による子育て世帯への影響を考慮し、可能な限り速やかに実現したいと思っており、まずは教育費の負担が大きい中学校を対象に、今年度から無償化したいと考えております。

さらに、働き方やライフスタイルが多様化する中、ライフデザインを考える機会の創出やプレコンセプションケアの推進に取り組むとともに、出会いの場や結婚に対するニーズや意識の変化にあわせ、より多様な交流や出会いの機会を創出するほか、新婚生活にかかる経済的負担の軽減を通じ、結婚を希望する皆様に積極的に応援してまいります。

#### **4 保健・医療・福祉のさらなる充実**

次に「保健・医療・福祉のさらなる充実」であります。

人生100年時代に突入した今、SDGsの目標の一つである「すべての人が健康と福祉を享受できる社会づくり」に取り組む意義は一層高まっており、市民の皆様一人ひとりが健康で、地域の支え合いのもと、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりを進めてまいります。

その柱となる「健幸まちづくりプロジェクト」につきましては、普及・活動の促進から横展開・データ活用に軸足を移し、ポイントプログラムの一部デジタル化を皮切りに「健幸まちづくり2.0」を起動し、「日本一健康なまち」に向け、さらに積極的に展開してまいります。

また、予防医療の観点から、各種健康診査や検診、予防接種事業の充実を図りながら、市民の皆様一人ひとりの主体的な健康づくりを促進するとともに、国の「高齢社会対策大綱」のもと、年齢に関わりなく、希望する誰もが就労することができ、健康状態にあわせて活躍できる

社会の形成を進めてまいります。

その基盤として、すべての世代の皆様が安心できる地域医療体制や、「『つながる・ささえる』ネットワーク整備事業」の推進、「地域包括ケアシステム」のさらなる充実、地域の見守り体制や災害時避難支援体制の強化を図るとともに、買い物や移動に対する支援をはじめ、高齢者の皆様の暮らしや健康を支える各種支援制度が、より利用しやすいものとなるよう、見直しを図ってまいります。

## 5 安全・安心なまちづくり

次に「安全・安心なまちづくり」であります。

市民の皆様が安全で、安心して暮らしていくためには、災害に強いまちづくりの推進と、道路や橋りょうをはじめとした生活インフラの計画的な整備が重要であります。

防災の要諦は「安きに居りて危うきを思う」であると言われております。頻発化、激甚化する自然災害から市民の皆様のいのちと財産を守るため、国土強靱化地域計画等に基づく防災・減災対策を強力に進めるとともに、頻発する水害の解消に向けた河川整備の促進に係る要望活動や、国や県、関係市町村等と連携した流域治水を推進するほか、これと並行して共助を基盤とした自主防災組織の結成と活動を促進し、地域における災害対応力の強化を図ってまいります。

また、冬期間における安全で安心な暮らしを確保するため、道路の除排雪体制の充実や共助による除雪体制づくりなど、市民の皆様との協働による雪対策を引き続き推進してまいります。加えて、危険な空き家の発生抑制や解体支援、優良な空き家の利活用を促進するとともに、デジタル技術も活用しながら、予防保全型管理を基本とした各種インフラの長寿命化や、人口動向や利用状況等を踏まえた最適化・縮充も念頭に、生活基盤の維持確保に取り組んでまいります。

## 6 だいせん創生の加速化

次に、「だいせん創生の加速化」であります。

改めて、地方創生とは、かつての地方都市が目指した都会化を進めることや、他の自治体の模倣ではなく、ここにしかない、あるいは地域の強みとなっている資源を掘り起こし、共有し、そして新たな価値として活用する「攻め」と、地域の課題にしっかりと向き合い、その解決に取り組みながら地域の持続性を高めていく「守り」の両面から、地域の一人ひとりが当事者として参画し、自律的で持続的な地域社会を創生することです。

こうした観点から、これまで地方創生に向けた3本の矢を放ち、そして、人口減少が進行する中であっても、持続可能な地域づくりに取り組んできたところであります。

地方創生「第一の矢」に位置付ける「花火産業構想」につきましては、「花火産業推進プロジェクト」のもと、関係団体と連携を図りながら、本市を代表する地域資源として、その価値を市民の皆様と共有するとともに、「大曲の花火」の高い芸術性と優れた技術力を国内外に広く発信し、令和10年の第100回記念大会を見据えたグローバルな花火産業基盤の確立を図ってまいります。

地方創生「第二の矢」である「大仙市農業と食に関する活性化基本構想」につきましては、担い手の確保や省力化、低コスト化に向けたスマート農業のさらなる推進、農産物の高付加価値化に向けて実効性のある計画となるよう、農業や食料を取り巻く環境の変化、多様化する食へのニーズ等を的確に捉えながら、次期構想の策定を進めてまいります。

地方創生「第三の矢」につきましては、「大仙市文化財保存活用地域計画」を核に、関係機関等と連携・協力しながら、有形・無形の文化遺産の総合的、かつ一体的な保存と活用に取り組むとともに、観光と連携した文化観光ツーリズムなど、様々な分野との相乗効果を発揮しながら、地域の活性化につなげてまいります。

スポーツを起点とした地方創生につきましては、引き続き全国・全県500歳野球大会や「だいせん田園ハーフマラソン」大会など、特色あるスポーツ資源を起点に、スポーツ合宿やスポーツツーリズムを一層推進してまいります。今夏、本市で開催される「第31回世界少年野球

大会秋田大会」は、本市の魅力を海外に向けて発信する絶好の機会であり、その推進に向けた契機にしてまいりたいと考えております。

観光による地方創生につきましては、その基盤となる観光拠点の整備を着実に進めるとともに、花火や文化財、行祭事、地酒や食などの地域資源を組み合わせ、一過性のにぎわいづくりではない、大仙市らしさを前面にした観光スタイルを訴求し、経済効果の最大化を図りながら、インバウンドを含めた観光誘客を推進してまいります。

## 7 未来に続く共創のまちづくりの推進

次に「未来に続く共創のまちづくりの推進」であります。

今後、人口減少のスピードが緩和したとしても、しばらくは人口減少が続くことから、それに耐えうる地域社会の構築が急務であります。

人口減少社会の進行を見据え、都市機能の集約・充実と生活機能の維持・強化に向け、「大仙市都市計画マスタープラン」をはじめとしたハード面におけるまちづくり計画の実効性を高めるとともに、利用状況や地域の移動ニーズを的確に把握し、デジタル技術の活用や地域主体の新たな移動手段の導入も視野に、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通網の構築に向け、次期交通計画を策定してまいります。

こうした取組の一環として、大曲駅周辺の再整備に向けた検討を促進するほか、主要な都市公園の再整備も進めてまいります。

また、ソフト面の対策として、引き続き地域資源の掘り起こしやその活用による活性化策の展開、住民主体の地域づくり活動への応援や地域コミュニティの強化のほか、地域おこし協力隊活動の充実などにも力を入れてまいります。とりわけ、地域自治区単位での活性化事業につきましては、より生活に身近な単位での活動の活発化や、地域の枠に留まらない活動が芽生えていることに加え、地域によって課題や将来に対する考え方、さらには、人口減少のスピードや人口構成の変化などが異なることを踏まえ、地域軸や時間軸を意識しつつ、大仙市全体の一体感にもつながる効果的な取組となるよう、抜本的な見直しを図ってまいります。

さらに、「第2期大仙市SDGs未来都市計画」のもと、市民の皆様の Well-being の向上と世界共通の目標であるSDGsの達成に向け、各種取組を推進するほか、脱炭素社会の実現に向け、「大仙市地球温暖化対策実行計画 区域施策編」に基づき、再生可能エネルギーの導入や省エネ化、廃棄物の減量化と資源の循環利用の各面から、オール大仙で取組を進めてまいります。

## **8 移住・定住の促進とシティプロモーションの強化**

次に「移住・定住の促進とシティプロモーションの強化」であります。

移住・定住や、いわゆる関係人口は、人口減少の抑制だけではなく、本市に新たな息吹をもたらすとともに、地域の活力創造に大きな役割を

果たすものであり、本市に目を向けるきっかけとなるシティプロモーションの充実・強化が重要となっております。

社会の成熟とともに、経済的な豊かさだけでなく、心の豊かさを求める価値観が広がりを見せる中、若い世代を中心とした地方移住に対する関心の高まりが続いております。移住・定住は、人生の中で非常に大きな決断を伴うものでありますが、こうした潮流を捉え、メインターゲットである若者や女性、子育て世代に向けたシティプロモーション戦略を強化し、住みよさやSDGs先進度など、本市の魅力や強みを積極的、かつ効果的に発信するとともに、移住相談会を通じた情報発信の強化、サポート体制の充実、住宅取得や就労への支援など、移住の検討段階に応じた、総合的な支援を展開してまいります。

また、人口減少の負の面だけを切り取るのではなく、如何に変革のチャンスにしていくか、マインドを切り替えていくことも必要であると考えており、例えば、人口密度が低下することで、1人あたりの土地の使用可能面積が増加するなど、これまでとは異なる視点でのアプローチも念頭に、次期アクションプランの策定を進めてまいります。

## 9 若者・女性活躍のまちづくり

次に「若者・女性活躍のまちづくり」であります。

若者や女性の減少は、少子化に拍車をかけるばかりではなく、まちの

活力や多様性を奪い、その存在自体に影響を与える可能性があることから、若者や女性に選ばれるまちづくりに最優先で取り組んでまいります。

若者や女性が自由に意見を述べたり、能力を発揮したりすることができる社会は、誰もが住みやすい社会でもあります。「第4次大仙市男女共同参画プラン」のもと、地域社会や職場などの身近に存在するアンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組を一層推進するとともに、あらゆる場面で若者や女性が参画し、意欲に応じて活躍できる環境づくりを進め、世代や性別で差別されない多様な価値観が尊重されるまちづくりを進めてまいります。

また、若者の声を伺う機会や意見交換の場を積極的に創出しながら、若者が自らの夢や希望を叶え、活躍できる環境づくり、そして、そのチャレンジを地域で応援する仕組みづくりを進めてまいります。

## 10 デジタル改革と持続可能な行財政運営の推進

最後に「デジタル改革と持続可能な行財政運営の推進」であります。

人口減少が進行する中、限りある行財政資源を全体最適の視点から効率的に配分し、多様化・高度化する市民ニーズに対応しながら、質が高く、持続可能な行財政運営を行っていくためには、その基盤づくりとデジタル技術の活用による行政の変革が欠かせません。

「大仙市行政サービス改革大綱」及び「大仙市DX推進ビジョン」の

もと、市民の皆様の利便性向上と窓口サービスの充実、行政の効率化に向け、「誰一人取り残されない人に優しいデジタル化」をより一層推進してまいります。

また、持続可能な行財政運営の推進を図るため、中長期的な視点に立った事務事業の不断の見直しや、ふるさと納税、クラウドファンディングなどを通じた財源確保に努めるとともに、戦略的なマネジメントの視点から公共施設の有効活用や適正配置を進めるほか、PPP・PFIなどにより民間活力も積極的に活用しながら、将来世代に過度な負担を強いることのない、未来を見据えた行財政改革を推進してまいります。

さらには、複雑化・多様化する行政課題に的確に対応し、安定的、かつ継続的に行政サービスを提供していくため、人材の確保・育成を戦略的に進めるとともに、人口規模にあわせた効率的な行政規模となるよう、デジタル化の進捗状況等も勘案し、長期的な展望のもとで支所機能を含めた組織・機構の在り方を検討しながら、市役所庁舎の整備に道筋をつけてまいりたいと考えております。

以上、今後の市政に対する所信の一端を申し述べさせていただきました。

私たちは今、急速な少子高齢化を伴う人口減少の進行や、自然災害の激甚化・頻発化、地政学リスクの顕在化など、多くの難しい課題に直面

しており、加えて、社会の成熟化とデジタル技術の進展などが相まって、人々の価値観や行動が大きく変化してきており、これまでの常識や過去の成功体験が通用しなくなりつつあります。

「現在」が「過去」の選択の積み重ねであるならば、「未来」もまた、「現在」の選択の積み重ねであり、今を生きる私たちの選択が、未来に与える影響も決して小さくありません。私たちは、先人たちが遺した豊かな財産を消費するだけではなく、次の世代に引き継ぎ、そして変化を柔軟に受け入れ、考え方や価値観をアップデートしながら、新しい何かを創り上げ、遺していく責任があるものと考えております。

大変革の時代に、市民の皆様のご負託をいただいた私が為すべきことは、21年目の歩みを踏み出した「ふるさと大仙」の未来を切り拓き、さらなる飛躍と発展に向けた礎を築いていくことであると考えております。「協働・共創のまちづくり」の理念のもと、市民の皆様と手を携えながら、直面する多くの課題にしっかりと向き合い、「若者や女性に選ばれ、誰もが豊かさを実感し、暮らし続けたいと思えるまちづくり」

「一人ひとりが居場所をもち、個性と能力を発揮して活躍できるまちづくり」に向け、迅速果敢に、全力で取り組んでまいり所存であります。

市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。所信表明とさせていただきます。